

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長

廣瀬 徹

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	160,378	1.6	9,617	10.8	10,620	4.8
16年 3月期	157,783	1.0	8,683	29.8	10,137	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,696	18.5	40 40	-	5.1	5.5	6.6
16年 3月期	8,220	28.0	49 61	-	6.8	5.5	6.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 165,113,669株 16年 3月期 165,211,754株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,650	24.8	1.2
16年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,651	20.2	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	195,349	133,466	68.3	808 61
16年 3月期	187,565	128,623	68.6	778 54

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 165,024,830株 16年 3月期 165,179,797株

期末自己株式数 17年 3月期 3,159,324株 16年 3月期 3,004,357株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,000	3,700	700	5 00	-	-
通期	231,000	19,000	10,000	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円49銭

なお、予想期中平均株式数を281,064,041株として算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

貸借対照表

期間 科目	当 期 末 (平成17年 3月31日)		前 期 末 (平成16年 3月31日)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(195,349)	100.0	(187,565)	100.0	(7,783)
流 動 資 産	125,718	64.4	113,386	60.5	12,332
現金及び預金	33,605		19,250		14,354
受取手形	2,518		3,310		792
売掛金	61,874		58,134		3,739
有価証券	4,499		4,735		236
商品	5,765		9,262		3,497
製品	2,799		3,466		666
半製品	3,564		3,441		122
原材料	3,070		4,635		1,564
仕掛品	258		180		78
前払費用	1,534		3,012		1,478
繰延税金資産	5,001		3,310		1,690
その他	1,234		664		570
貸倒引当金	7		19		12
固 定 資 産	69,630	35.6	74,179	39.5	4,548
有形固定資産	32,548	16.6	34,408	18.3	1,860
建物	19,476		18,034		1,441
構築物	655		635		20
機械及び装置	5,882		7,399		1,516
車両及び運搬具	22		34		11
工具、器具及び備品	1,929		1,889		40
土地	4,499		5,148		648
建設仮勘定	81		1,267		1,186
無形固定資産	2,971	1.5	4,699	2.5	1,728
営業権	182		229		46
特許権	25		33		8
商標権	101		114		12
ソフトウェア	1,034		1,280		245
販売権	1,379		2,032		653
その他	248		1,009		761
投資その他の資産	34,111	17.5	35,071	18.7	960
投資有価証券	28,329		31,344		3,014
関係会社株式	789		819		29
出資金	14		28		14
関係会社出資金	101		101		-
従業員に対する長期貸付金	814		909		94
長期滞留債権	73		73		-
長期前払費用	175		202		26
長期性預金	2,000		-		2,000
その他	2,133		1,911		222
貸倒引当金	320		318		1
資 産 合 計	195,349	100.0	187,565	100.0	7,783

科目	当 期 末 (平成17年 3月31日)		前 期 末 (平成16年 3月31日)		増 減 (印は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	
(負 債 の 部)	(61,882)	31.7	(58,941)	31.4	(2,940)	
流 動 負 債	46,147	23.6	43,056	22.9	3,090	
支 払 手 形	3,920		3,059		860	
買 掛 金	25,941		26,013		71	
未 払 金	3,508		3,365		143	
未 払 消 費 税 等	634		508		125	
未 払 費 用	1,918		1,474		444	
未 払 法 人 税 等	3,849		2,887		962	
預 り 金	1,290		861		429	
賞 与 引 当 金	3,960		3,899		61	
返 品 調 整 引 当 金	65		54		10	
売 上 割 戻 引 当 金	1,056		932		124	
固 定 負 債	15,734	8.1	15,885	8.5	150	
長 期 借 入 金	7,000		7,000		-	
長 期 未 払 金	1,326		1,559		232	
繰 延 税 金 負 債	1,313		1,195		117	
退 職 給 付 引 当 金	5,596		5,676		79	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	498		453		44	
(資 本 の 部)	(133,466)	68.3	(128,623)	68.6	(4,843)	
資 本 金	13,444	6.9	13,444	7.2	-	
資 本 剰 余 金	15,860	8.1	15,860	8.4	-	
資 本 準 備 金	15,860		15,860		-	
利 益 剰 余 金	99,691	51.0	94,672	50.5	5,019	
利 益 準 備 金	3,033		3,033		-	
特 別 償 却 準 備 金	76		5		70	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	228		236		8	
別 途 積 立 金	88,710		82,210		6,500	
当 期 未 処 分 利 益	7,643		9,186		1,543	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,979	4.1	8,009	4.3	29	
自 己 株 式	3,508	1.8	3,362	1.8	146	
負 債 及 び 資 本 合 計	195,349	100.0	187,565	100.0	7,783	

損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	160,378	100.0	157,783	100.0	2,594	1.6
売 上 原 価	100,203	62.5	99,533	63.1	670	0.7
売 上 総 利 益	60,174	37.5	58,250	36.9	1,924	3.3
返品調整引当金繰入額	10	0.0	0	0.0	10	
差引売上総利益	60,163	37.5	58,250	36.9	1,913	3.3
販売費及び一般管理費	50,545	31.5	49,567	31.4	978	2.0
営 業 利 益	9,617	6.0	8,683	5.5	934	10.8
営業外収益	2,567	1.6	2,966	1.9	399	
受取利息及び配当金	630		1,303			
そ の 他	1,936		1,662			
営業外費用	1,565	1.0	1,512	1.0	53	
支 払 利 息	55		119			
そ の 他	1,510		1,393			
経 常 利 益	10,620	6.6	10,137	6.4	482	4.8
特 別 利 益	2,934	1.8	4,425	2.8	1,490	
投資有価証券売却益	2,672		1,960			
固定資産売却益	262		191			
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,273			
特 別 損 失	2,484	1.5	745	0.4	1,738	
事業整理に伴う損失	878		-			
開発品目中止に伴う損失	581		426			
たな卸資産廃棄損	536		-			
合併関連費用	487		-			
固定資産処分損	-		165			
退職金制度改定に伴う損失	-		154			
税引前当期純利益	11,070	6.9	13,817	8.8	2,746	19.9
法人税、住民税及び事業税	5,926	3.7	5,876	3.7	50	
法人税等調整額	1,552	1.0	279	0.1	1,273	
当 期 純 利 益	6,696	4.2	8,220	5.2	1,524	18.5
前 期 繰 越 利 益	1,773		1,796		22	
自己株式処分差損	1		4		3	
中 間 配 当 額	825		826		0	
当 期 未 処 分 利 益	7,643		9,186		1,543	

利益処分案

期 間 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額 (印は減少)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	7,643	9,186	1,543
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19	1	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4	8	4
合 計	7,666	9,196	1,529
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	825	825	0
(1 株 に つ き)	(5円)	(5円)	
役 員 賞 与 金	26	25	1
(うち 監 査 役 分)	(8)	(8)	(-)
特 別 償 却 準 備 金	57	72	14
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	124	-	124
別 途 積 立 金	4,800	6,500	1,700
次 期 繰 越 利 益	1,833	1,773	60

(注) 1 . 中間配当額

825百万円
(1 株 に つ き 5 円)

826百万円
(1 株 に つ き 5 円)

2 . 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物 定額法
- 建物以外の有形固定資産 定率法
- 無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。
 - 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。
 - 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

5．リース取引の処理方法．．．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理．．．．税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	50,090 百万円	48,335 百万円
	当 期 末	前 期 末
(2) 保 証 債 務	1,623 百万円	1,777 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	当 期	前 期
販売促進費	3,322 百万円	3,313 百万円
貸倒引当金繰入額	-	19 百万円
給料	7,225 百万円	7,082 百万円
賞与及び手当	2,964 百万円	3,146 百万円
賞与引当金繰入額	2,548 百万円	2,430 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	49 百万円
減価償却費	1,687 百万円	1,804 百万円
研究開発費	17,463 百万円	15,965 百万円
	当 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	17,463 百万円	15,965 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,179	506	672	966	309	657
工具、器具及び備品	1,254	771	483	1,379	723	655
合 計	2,434	1,278	1,155	2,345	1,033	1,312

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	498	546
1 年 超	656	766
合 計	1,155	1,312

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	616 百万円	636 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	616 百万円	636 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,609	1,584
売上割戻引当金否認	429	378
未払事業税否認	346	287
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,250	2,133
投資有価証券評価損否認	898	1,069
その他	<u>3,934</u>	<u>2,352</u>
繰延税金資産合計	9,468	7,807
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,463	5,483
固定資産圧縮積立金	238	156
特別償却準備金	<u>78</u>	<u>52</u>
繰延税金負債合計	<u>5,780</u>	<u>5,692</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,687</u></u>	<u><u>2,114</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	40.6	42.0
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.2
試験研究費等の税額控除	8.6	6.7
住民税均等割	0.8	0.6
その他	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.5</u></u>	<u><u>40.5</u></u>

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

相談役 渡守武 健（現 代表取締役会長）
代表取締役会長兼社長 宮武 健次郎（現 代表取締役社長）

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取締役 横山 雄一（現 執行役員 医薬研究本部長）

（2）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（3）退任予定取締役

代表取締役会長 渡守武 健（当社相談役に就任予定）
常務取締役 井上 正（退任予定）
取締役 兼田 紘信（退任予定）
取締役 澤山 忠弘（当社常勤顧問に就任予定）

（4）退任予定監査役

該当事項はありません。

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

（6）執行役員昇格予定

副社長執行役員 藤田 尚（現 専務執行役員）
常務執行役員 岡本 富士雄（現 執行役員）

（7）執行役員の変動（新任の執行役員）

該当事項はありません。

（8）執行役員の変動（執行役員の退任）

執行役員 田村 順一
執行役員 中村 康彦
執行役員 木村 義穂（ニチエイ産業株出向 同社取締役社長に就任予定）